

調 査 計 画

1 調査の名称

全国道路・街路交通情勢調査 自動車起終点調査

自家用乗用車（個人使用車）	世帯・自動車票（調査票番号300）
自家用乗用車（個人使用車）	流動実態調査票（調査票番号310）
自家用乗用車（法人使用車）	流動実態調査票（調査票番号320）
自家用貨物車	流動実態調査票（調査票番号400）
営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）	流動実態調査票（調査票番号500）
営業用貨物車	流動実態調査票（調査票番号600）
営業用乗用車（貸切バス）	流動実態調査票（調査票番号700）

2 調査の目的

道路整備を計画的かつ効率的に推進し、国民生活の向上と経済活動の健全な発展に資することを目的に道路交通の現状を把握し、将来の地域における総合交通計画、道路整備計画などを立案するための基礎資料を得る。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

(2) 属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

自家用乗用車（個人使用車）：個人使用の自家用乗用車（軽乗用車、乗用車、バス）の使用者（但し、二輪車は除く）

自家用乗用車（法人使用車）：法人使用の自家用乗用車（軽乗用車、乗用車、バス）の使用者（但し、二輪車は除く）

自家用貨物車：自家用貨物車の使用者

営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）：事業用自動車（ナンバープレートが緑地白文字または黒地黄文字の車両）のうちバスを除く乗用車類の使用者（但し、二輪車は除く）

営業用貨物車：事業用自動車（ナンバープレートが緑地白文字または黒地黄文字の車両）のうち貨物車類の使用者

営業用乗用車（貸切バス）：事業用自動車（ナンバープレートが緑地白文字の車両）のバスのうち

一般貸切旅客自動車運送業に供する車両の使用者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

自家用乗用車（個人使用車）：約231万台の使用者（母集団：約55百万台 ※平成31年3月31日時点）

自家用乗用車（法人使用車）：約25万台の使用者（母集団：約608万台 ※平成31年3月31日時点）

自家用貨物車：約60万台の使用者（母集団：約14百万台 ※平成31年3月31日時点）

営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）：約1.7万台の使用者（母集団：約23万台 ※平成31年3月31日時点）

営業用貨物車：約24万台の使用者（母集団：約128万台 ※平成31年3月31日時点）

営業用乗用車（貸切バス）：約0.5万台の使用者（母集団：約5万台 ※平成31年3月31日時点）

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

令和3年6月30日時点の自動車登録ファイル、軽自動車検査記録簿、関係団体が保有する「貸切バス事業所台帳」より車種別、市区町村別に登録自動車を無作為抽出し、当該自動車の所有者を選定する。

なお、自家用乗用車（個人使用車）の調査では、抽出された車両を保有する世帯に対して、その世帯が他に保有する自家用自動車（個人使用車）についても調査を行う。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

別添「調査項目の一覧」の通り

〔集計しない事項の有無〕 無☒ 有☐

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年の9月～11月のうち指定する平日・休日各1日

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省—地方整備局—国道事務所—民間事業者—報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☒独自のシステム ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

民間事業者から報告者へ調査票を郵送し、報告者が回答方法を選択し、Web回答画面への入力もしくは調査票への記入を行い指定日までに返送する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成27年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年9月～11月

8 集計事項

別添「集計事項の一覧」の通り

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☒ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

速報：調査実施翌年の11月

確報：調査実施翌々年度内

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☒ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

調査項目の選択肢、集計結果の職業分類に、日本標準職業分類の大分類(11分類)を5分類に集約したものを使用する。

調査項目の選択肢、集計結果の業種分類に、日本標準産業分類の大分類(19分類)を11分類に集約したものを使用する。ただし、大分類のうち「I 卸売業、小売業」については中分類を集約して「卸売業」と「小売業」に区分する。

営業用乗用車(貸切バス)の調査対象の範囲を確定する際に、日本標準産業分類を使用する。

☐ 使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間：1 年半（調査実施の翌年度末まで） 保存責任者：国土交通省地方整備局長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間：永年

保存責任者：国土交通省道路局企画課道路経済調査室長

(別添)

調査項目の一覧

(1) 自家用乗用車

項目		自家用乗用車 (個人使用車)				自家用乗用車 (法人使用車)	
		世帯・自動車票		流動実態調査票		詳細 調査票	簡易 調査票
		詳細 調査票	簡易 調査票	詳細 調査票	簡易 調査票		
		調査票300	調査票301	調査票310	調査票311	調査票320	調査票321
車 両 の 情 報	使用者の住所(自家用)・使用の本拠(営業用)	●	●	—	—	●	●
	使用燃料	●*	●*	—	—	●	●
	初度登録年月	●*	●*	—	—	●	●
	車両重量	●*	●*	—	—	●	●
	最大積載重量	—	—	—	—	—	—
	車種	○	○	—	—	●	●
	所有形態	—	—	—	—	—	—
	業種	—	—	—	—	—	—
	事業免許の種類	—	—	—	—	—	—
	乗車定員	—	—	—	—	—	—
	ETC車載機の設置	○	○	—	—	○	○
	調査日の走行距離メーター指示値	○	—	—	—	○	—
	車の主な運転者	○	○	—	—	—	—
の 世 帯 情 報 等	性別	○	○	—	—	—	—
	年齢	○	○	—	—	—	—
	職業	○	—	—	—	—	—
	就業形態	○	—	—	—	—	—
ト リ ッ プ の 情 報	調査車両記号	—	—	○	○	—	—
	車両の利用の有無	—	—	○	○	○	○
	出発地・目的地の住所	—	—	○	○	○	○
	目的地で利用した施設	—	—	○	—	○	—
	駐車場所	—	—	○	—	○	—
	積んだ重量	—	—	—	—	—	—
	降ろした重量	—	—	—	—	—	—
	付帯業務の有無	—	—	—	—	—	—
	運転者	—	—	○	○	—	—
	乗車人員(輸送人員)	—	—	○	—	○	—
	出発・到着時刻	—	—	○	○	○	○
	移動目的	—	—	○	○	○	○
	移動距離	—	—	○	—	○	—
	高速道路の利用	—	—	○	○	○	○
	積載品目	—	—	—	—	—	—
	積載重量	—	—	—	—	—	—
	他の交通機関から(へ)の乗り換え	—	—	○	—	○	—

● : 抽出ファイルから転記する項目(*: 抽出車両のみ)

○ : 調査対象者に記入を依頼する項目

: H22調査から選択肢が変更になる項目

: R3調査で新たに追加する項目

: R3調査で廃止された項目(調査票)

(2) 自家用貨物車及び営業用車

項目		自家用貨物車		営業用 乗用車 (ハイヤー ・タクシー)	営業用 貨物車	営業用 乗用車 (貸切バス)
		詳細 調査票	簡易 調査票			
		調査票400	調査票401	調査票500	調査票600	調査票700
車両の 情報	使用者の住所(自家用)・使用の本拠(営業用)	●	●	●	●	●
	使用燃料	●	●	●	●	●
	初度登録年月	●	●	●	●	●
	車両重量	●	●	●	●	●
	最大積載重量	●	●	—	●	—
	車種	○	○	—	●	—
	所有形態	●	●	—	—	—
	業種	○	—	—	—	—
	事業免許の種類	—	—	—	○	—
	乗車定員	—	—	●	—	●
	ETC車載機の設置	○	○	○	○	○
	調査日の走行距離メーター指示値	○	—	○	○	○
	車の主な運転者	—	—	—	—	—
の世 情帯 報等	性別	○	—	—	—	—
	年齢	○	—	—	—	—
	職業	—	—	—	—	—
	就業形態	—	—	—	—	—
トリ ップ の 情 報	調査車両記号	—	—	—	—	—
	車両の利用の有無	○	○	○	○	○
	出発地・目的地の住所	○	○	○	○	○
	目的地で利用した施設	○	—	—	○	○
	駐車場所	○	—	—	○	—
	積んだ重量	○	—	—	○	—
	降ろした重量	○	—	—	○	—
	付帯業務の有無	—	—	—	○	—
	運転者	—	—	—	—	—
	乗車人員 (輸送人員)	○	—	○	○	○
	出発・到着時刻	○	○	○	○	○
	移動目的	○	○	—	—	—
	移動距離	○	—	○	○	○
	高速道路の利用	○	○	○	○	○
	積載品目	○	—	—	○	—
	積載重量	○	—	—	○	—
	他の交通機関から(へ)の乗り換え	—	—	—	—	—

- : 抽出ファイルから転記する項目
- : 調査対象者に記入を依頼する項目
- : H22調査から選択肢が変更になる項目
- : R3調査で新たに追加する項目
- : R3調査で廃止された項目(調査票)

②「(復元)推計方法」

車種業態別・市区町村別の標本数と登録台数を元に推計乗率を設定した。

③目標精度・回収率等

本調査は、自動車登録ファイル(国土交通省道路局)および軽自動車検査記録簿(軽自動車検査協会)を母集団としている。

抽出にあたり、①発生交通量、②将来交通需要推計モデルに利用する指標平均値、③長距離トリップの3点において精度を確保するために必要な調査台数を定めた。

①については、車種(乗用車・小型貨物車・普通貨物車)別Bゾーン別発生交通量の母比率の精度を、信頼度95%相対誤差20%で確保した。

②については、カテゴリー別(車種別、ブロック別、目的別、品目別、距離帯別)の旅客輸送人数、旅客移動距離、貨物積載トン数、貨物輸送距離の母平均の精度を、信頼度95%相対誤差20%で確保した。

③については、過年度調査時の高速非利用長距離(600km以上)トリップの出現率等を基に、過年度調査と同程度の高速非利用長距離トリップが取得できるよう必要な調査台数を定めた。

最終的に、①、②、③の必要調査台数を満たすように車種別市区町村別必要調査台数を定めた。

想定回収率については、自家用車は調査前年の事前調査結果、営業用車は直近調査時の回収実績を踏まえて設定した。